

関東

# とちぎ医療福祉機器産業振興協議会

## 事務局

栃木県産業労働観光部 工業振興課 ものづくり企業支援室

TEL : 028-623-3249

FAX : 028-623-3945

E-mail : iryofukushikiki@pref.tochigi.lg.jp

◆ 地域 : 栃木県

◆ 設立 : 令和3年5月18日



## 協議会の概要

- ✓ 新たに策定した「新とちぎ産業成長戦略」において、自動車、航空宇宙及び医療福祉機器の3分野を本県ものづくりの「戦略3産業」と位置づけたことに伴い、これまでの「とちぎヘルスケア産業フォーラム」を本協議会に統合し、医療及び福祉分野を総合的に支援していくこととしました。
- ✓ 県内の企業や大学、産業支援機関等が連携したネットワークを形成し、医療福祉機器関連産業に係る交流や情報交換等の場を創出するとともに、中小企業の技術力の向上や人材育成・確保、販路の拡大を支援することにより、本県医療福祉機器産業の振興を図ります。

## 主な会員 (会員数 : 290 企業・団体 ※令和4年5月31日時点)

|               |                                             |
|---------------|---------------------------------------------|
| 医療・介護、ヘルスケア関係 | キヤノンメディカルシステムズ(株)、(株)ナカニシ、マニー(株) 等          |
| 金融機関          | (株)足利銀行、(株)栃木銀行 等                           |
| 大学・研究機関       | 国際医療福祉大学、自治医科大学、獨協医科大学<br>足利大学、宇都宮大学、帝京大学 等 |
| 行政機関・その他支援機関  | 栃木県、(公財) 栃木県産業振興センター、関東経済産業局 (アドバイザー) 等     |

## PRポイント

- ✓ 協議会会員による産学官のネットワークを形成し、相互交流、情報交換等を促進しています。
- ✓ 医療福祉機器産業分野や関係技術領域において求められる質の高い多様な人材の育成・確保のため、人材育成研修や大学等と連携した人材確保支援を実施しています。
- ✓ 企業シーズ、医療・福祉ニーズについて意見交換を図る場を提供するとともに、コーディネーターによる創出された開発テーマのプロジェクト化を支援しています。また、中小企業が他機関と連携して行う技術開発・実証試験等に対して助成を行っています。

## 協議会総会

【日時】令和4年5月17日

【内容】R4事業の審議・承認等



## 活動実績（R3）

- ✓ **人材育成支援（とちぎ発！次世代型医療・福祉機器開発支援事業 拡大連携促進セミナー）**  
医療福祉機器創出に向けた連携体構築の機運醸成を図るため、医工連携事例等を学ぶセミナーを開催
- ✓ **人材育成支援（医療福祉機器・ヘルスケア産業人材育成講座）**  
医療福祉機器・ヘルスケア産業の業界動向や法規制、機器開発等に必要な専門知識を学ぶ講座を開催
- ✓ **研究開発支援（とちぎ発！次世代型医療・福祉機器開発支援事業 拡大連携マッチング事業）**  
企業シーズ、医療・福祉ニーズ等について、意見交換の場を提供し、開発テーマのプロジェクト化を支援
- ✓ **研究開発支援（次世代型医療福祉機器開発支援補助金）**  
中小企業が医療福祉系大学、工学系大学・試験研究機関等と連携して行う、AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材技術を活用した医療福祉機器開発に要する経費の一部を助成

# 大田区ヘルスケア産業振興協議会

## 事務局

日本電気株式会社

TEL : 080-1155-8149 (暫定)

FAX : -

E-mail : -

◆ 地域 : 東京都大田区

◆ 設立 : 平成30年 8月20日



## 協議会の概要

- ✓ 大田区において、医療・介護機関と民間サービス事業者等との連携を促進することで、地域特性をふまえたヘルスケア産業を創出・育成し、地域における住民の健康寿命延伸に寄与すると共に、新産業・雇用創出、医療費適正化に貢献することを

目的とする。HP: <https://healthcare-ota.net/>

(1) 会員相互の連絡調整及び関係団体との連携

(2) ヘルスケア産業創出のためのプラットフォームの構築

## 主な会員 (会員数 : 13 企業・団体 ※令和4年9月1日時点)

|           |                                         |
|-----------|-----------------------------------------|
| 医療・介護関係機関 | 大森医師会、くどうちあき脳神経外科クリニック、池上総合病院、アグリマス (株) |
| ヘルスケア関係   | エーザイ株式会社、ライフ薬品株式会社、株式会社 AIVICK等         |
| 金融機関      |                                         |
| 大学・研究機関   |                                         |
| 行政機関      | 大田区健康政策部 ※ オブザーバーとして参画                  |

## PRポイント

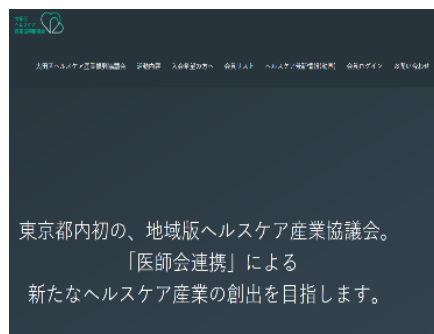
- ✓ 地域の健康課題解決に向けて、医師会をはじめとした地元医療機関や自治体及び民間企業と連携した地域一体となった切れ目のない予防対策の推進とヘルスケアビジネスの創出を目指しています。
- ✓ 年に4回の頻度で、会員企業間での情報交換や外部有識者によるセミナーを開催しています。
- ✓ 大田区の行政課題に位置づく生活習慣病予防と認知症予防に向けて、最新のAI等の技術を活用した予防対策の検討を会員と共に進めます。
- ✓ 協議会のホームページを通して、ヘルスケアに関する最新情報の発信や区民の主体的な健康づくりに向けた啓発活動を実施。今後は生活習慣病予防や地元企業の健康経営等の健康課題解決に向けて 協議会の活動を強化したいと考えております。

## 活動実績

- ✓ 協議会開催（1回/年）コロナの影響で開催を自粛
- ✓ AI等の活用による会員の連携による認知症予防対策案の立案と社会実装に向けたフィジビリティチェック
- ✓ 自治体政策と連動した地元企業を巻き込んだ生活習慣病予防サービス開発と実証事業の検討
- ✓ PHRを含め最新のヘルスケア動向に関する情報収集と会員間での共有
- ✓ ホームページを通した最新のヘルスケア動向に関する情報発信

### ■ ホームページによる情報発信

- ・大田区大森地区の医師・歯科医師・薬剤師によるヘルスケア最新情報をインタビュー形式でご紹介



### ■ セミナー開催

- ・最新の技術等、ヘルスケア動向に関するセミナー開催による会員間の情報共有と協議会の活性化



# 未病産業研究会（神奈川県）

## 事務局

神奈川県 政策局 いのち・未来戦略本部室

TEL : 045-210-2715

FAX : 045-210-8865

E-mail :

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f536433/index.html>

◆ 地域 : 神奈川県

◆ 設立 : 平成26年 8月22日



## 協議会の概要

- ✓ 神奈川県では、超高齢社会の到来という急激な社会変化を乗り越えるため、「未病の改善」と「最先端医療・最新技術の追求」という2つのアプローチによって課題を解決するヘルスケア・ニューフロンティア政策ヘルスケア・ニューフロンティア施策を推進している。
- ✓ 平成28年 8月22日、県が主導し民間企業から構成される未病産業研究会を設立し、超高齢社会において成長産業となり得る、神奈川発の「未病産業」という新たな産業を創出することで、国民の健康寿命の延伸と日本経済の活性化を目指すとともに、新たなヘルスケアシステムを創造し、海外に向けて、発信していくことを目指している。

## 主な会員（会員数：982企業・団体 ※令和4年9月1日時点）

|           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| 医療・介護関係機関 | 医療法人明和会 亀田病院、(株)ユニマツ リタイアメント・コミュニティ 等 |
| ヘルスケア関係   | 味の素(株)、(株)ファンケル、アルケア(株) 等             |
| 金融・保険機関   | (株)横浜銀行、SOMPOひまわり生命保険(株)、住友生命保険相互会社 等 |
| 大学・研究機関   | 理化学研究所、横浜市立大学、東海大学、神奈川県立産業技術総合研究所 等   |

## PRポイント

- ✓ 心身の状態は、健康か病気かという2つに明確に分けられるものではなく、健康と病気の間で連続的に変化する「未病」という状態があることに着目し、未病の改善に向けた取組みを推進している。
- ✓ 事務局のある神奈川県は、国家戦略特区の東京圏に位置づけられており、規制の緩和に取り組みながら、県内の900万人の人口規模を実証フィールドとして活用していくことが可能である。
- ✓ 国内最大級の会員数を生かすべく、マッチング促進のための様々なコンテンツを企画・提供し、外部団体とも積極的にコラボしながら未病産業のイノベーションを推進している。

## 活動実績

- ✓ 情報共有・情報提供  
各方面の専門家によるセミナー、ワークショップの開催
- ✓ ビジネスマッチングの実施  
会員の事業の紹介や事例発表、交流会の実施
- ✓ 分科会・プロジェクトの構築  
先行事例の創出のための各分科会・プロジェクトの構築
- ✓ 「ME-BYO」の概念の普及  
優れた商品・サービスを認定する「ME-BYO BRAND」制度、神奈川ME-BYOリビングラボ（実証事業）の実施
- ✓ 展示会におけるPR  
連携展示会において未病商品・サービスのPRを実施



未病産業研究会での講演



連携展示会への出展



認定された商品・サービスに使用できる  
「ME-BYO BRAND」のロゴ

# よこはまウェルネスパートナーズ

## 事務局

横浜市健康福祉局保健事業課・経済局産業連携推進課・中小企業振興課、（公財）横浜企業経営支援財団、（公財）横浜市スポーツ協会

TEL：045-671-4600（経済局）、045-671-2454（健康福祉局）

FAX：045-664-4867（経済局）、045-663-4469（健康福祉局）

E-mail：[ke-partners@city.yokohama.jp](mailto:ke-partners@city.yokohama.jp)

- ◆ 地域：横浜市
- ◆ 設立：平成30年5月31日



## 協議会の概要

「よこはまウェルネスパートナーズ」は、企業・団体と横浜市が連携して市民の健康づくりを推進するための、「健康経営」の推進や健康関連サービスの創出に向けたオープンなネットワークです。

## 主な会員（会員数：881企業・団体 ※令和4年9月1日時点）

|           |                                           |
|-----------|-------------------------------------------|
| 行政等（部署名）  | 横浜市経済局・健康福祉局、（公財）横浜企業経営支援財団、（公財）横浜市スポーツ協会 |
| 実践パートナー   | 健康経営を実践する市内企業・事業所                         |
| サービスパートナー | 健康関連のサービスを開発・提供する企業・団体等                   |
| 支援パートナー   | 実践パートナーやサービスパートナーの活動を支援する企業・団体等           |
| メディアパートナー | 取組みに関する情報を内外に発信する企業・団体等                   |

## PRポイント（協議会の特徴・推進しているヘルスケアサービス、今年度の活動予定など）

- ✓ 健康経営の推進と健康関連ビジネス（ヘルスケアビジネス）の創出等を具現化するためのオープンなネットワーク。
- ✓ 横浜市の健康増進計画である「健康横浜 2 1」の活動の一環。
- ✓ 横浜市の健康・医療分野の経済活性化策である「LIP.横浜」の活動の一環。
- ✓ 実践パートナー、サービスパートナー、支援パートナー、メディアパートナーの4つのパートナーからなる。例えば、市内のサービスパートナー企業が開発した健康関連製品・サービスを、実践パートナー企業が社内の健康経営推進の一環としてモニタリングするなどによりWIN-WINの関係を築いていく。



## 昨年度、もしくはこれまでの活動実績

### (1) セミナーの開催

セミナーなどにより健康経営実践事例等の情報共有を行う。また、市内企業への健康経営普及促進の取組を行う。

### (2) 健康経営・健康関連サービス及び製品の開発等支援

健康関連サービス等の開発に向けた企業間連携、産学官連携、実証実験の場などのマッチングを支援する。

### (3) 情報提供

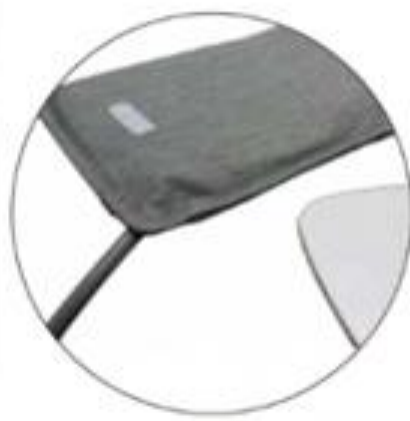
健康経営推進や健康関連ビジネスの創出に役立つ情報をメールで配信する。

### (4) その他

設立趣旨、目的に合致する事業を実施する。



表示例



AiSleep

あなたの会社も取り組みませんか



社員の健康があなたの会社の未来につながる

## 健康経営

「健康経営」とは、従業員等の健康保持・増進の取組が、企業の収益性を高める投資である  
ととらえ、従業員の健康づくりを経営的な視点から戦略的に実施することです。

従業員への健康投資が、企業力アップに繋がります！

従業員の  
健康への投資

健康保持・増進

生産性向上  
企業イメージUP



横浜市では健康経営を進める市内事業所を認証しています。

# 川崎市ウェルフェアテクノロジーフォーラム

## 事務局

川崎市経済労働局イノベーション推進部

TEL : 044-200-2513

FAX : 044-200-3920

E-mail : 28innova@city.kawasaki.jp

◆ 地域 : 川崎市

◆ 設立 : 平成25年10月23日



## 協議会の概要

✓川崎市では、高齢化等に伴う社会的課題を産業の力で解決することを目指す「ウェルフェアイノベーション」を推進。

✓令和3年8月に福祉製品・サービスの開発・改良を支援する拠点として開設した「Kawasaki Welfare Technology Lab（通称：ウェルテック）」の機能を有効に活かし、市内企業の福祉機器分野への新規参入や市外企業の市内への立地誘導を促し、福祉製品の開発・改良を支援することで、市内の福祉産業の更なる活性化を目指す。

## 主な会員（会員数：376企業・団体 ※令和4年8月1日時点）

医療・介護・ヘルスケア関係機関

川崎市社会福祉協議会、川崎市老人福祉施設事業協会、川崎市障害福祉施設事業協会、公益財団法人テクノエイド協会 等

金融機関

川崎市信用保証協会、川崎信用金庫、日本政策金融公庫等

大学・研究機関

N E D O、慶応義塾大学、専修大学、横浜国立大学等

行政機関

経済産業省、厚生労働省、大田区（産業経済部）等

その他

川崎商工会議所、市内又は市外の福祉機器開発・製造企業、市内福祉施設 等

## PRポイント（協議会の特徴・推進しているヘルスケア

- ✓ 川崎市では、産業と福祉の融合で新たな活力と社会的な価値を創造する「ウェルフェアイノベーション」を推進
- ✓ 関係者間のネットワーク組織である「ウェルフェアテクノロジーフォーラム」には、市内・市外を問わず多くの企業や、ニーズを持ち、新たな製品・サービスの試験導入など実証フィールドを提供できる福祉現場が参画しており、参加者の交流の場を提供
- ✓ 「Kawasaki Welfare Technology Lab」（ウェルテック）を核とした支援を通じ、市内企業の福祉産業分野への参入や市外の福祉産業分野企業の市内への立地誘導を促し、新たな福祉製品・サービスの開発・改良を促進

## ウェルフェアイノベーション



市内企業

ウェルテック

製品改良に向け、ウェルテックにおける  
実証実験、技術的助言を実施し支援



K I S 認証企業

介護施設  
障害者施設

コミュニケーションロボットの  
活用可能性拡大プロジェクト



KIS認証企業

地域包括支援  
センター

KIS認証福祉製品を活用したオンライン機能  
プロジェクトを実施

## 昨年度までの活動実績とこれからの活動予定

### ✓ 「かわさき基準（KIS）」の認証

「自立支援」を中心とした川崎市独自の福祉製品のあり方を示した基準  
川崎市内の中小・ベンチャー企業を主な対象として福祉製品を公募し、認証・普及

### ✓ 「ウェルフェアイノベーションフォーラム」の開催

現場のニーズと企業の技術のマッチング会や成果報告会等の開催

### ✓ ウェルテック及び福祉製品開発支援補助金による優れた福祉製品・サービスの創出支援

- 川崎市複合福祉センター「ふくふく」内に福祉製品・サービスの改良・開発を支援する「Kawasaki Welfare Technology Lab」（ウェルテック）を令和3年8月に開設
- 「ウェルテック」は、川崎市・東工大・産総研の三者が共同で運営し、福祉製品の開発や改良に取り組む企業に対して、安全性・性能等評価（定量評価）や技術的助言等の伴走支援を実施するとともに、同一建物内の福祉施設においてモニター評価を行い、現場の意見を聞くことも可能
- また、福祉製品等の開発経費を助成（福祉製品等開発支援補助金）するなど、ウェルテックを活用した優れた福祉製品等の創出を総合的に支援

#### ◆かわさき基準（KIS）認証



平成20年度から令和3年度までの14年間で275の製品を認証しています。



かわさき基準（KIS）認証式



かわさき基準（KIS）認証製品  
楽スマスリーベース

#### ◆ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催

企業や福祉事業者など多様な主体が参加する「ウェルフェアイノベーションフォーラム」を開催することにより、産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造するウェルフェアイノベーションを推進します。



ウェルフェアイノベーションフォーラム

#### ◆福祉製品開発支援補助金 ◆ウェルテックによる支援

「ウェルフェアイノベーションフォーラム」に参画する市内企業等を中心に福祉製品、サービスの開発及び改良等にかかる経費の助成や、ウェルテックによるアドバイス支援を行っています。



ウェルテック外観



# 松本ヘルス・ラボ

## 事務局

松本市 産業振興部 商工課 健康産業推進担当

TEL : 0263-34-3296

FAX : 0263-34-3297

E-mail : kenkou-sangyou@city.matsumoto.lg.jp

- ◆ 地域 : 長野県 松本市
- ◆ 設立 : 平成28年12月12日



## 協議会の概要

- ✓ 市民の健康維持・増進と、ヘルスケア産業の振興を図るため、平成28年に松本市が一般財団法人 松本ヘルス・ラボを設立
- ✓ 市民に対して健康プログラムや健康チェック等の機会を提供するとともに、ヘルスケアビジネスに取り組む企業が行うエビデンス取得や、実用化検証事業等を支援します。

## 主な会員（理事会・評議員会）

|           |                                        |
|-----------|----------------------------------------|
| 医療・介護関係機関 | 一般社団法人松本市医師会                           |
| ヘルスケア関係   | 長野県次世代ヘルスケア産業協議会                       |
| 金融機関      | 八十二銀行、長野銀行、松本信用金庫                      |
| 大学・研究機関   | 信州大学、松本大学                              |
| 行政機関      | 松本市（ <u>産業振興部</u> ・健康福祉部）、長野県（松本地域振興局） |

## PRポイント（協議会の特徴・推進しているヘルスケアサービス、今年度の活動予定など）

- ✓ 健康意識の高い市民の協力により、企業等の製品・サービスのエビデンス取得の支援等を行うことで、市民の健康維持増進とヘルスケア産業の振興を図ります。

### ➤ 市民向けサービス

- ・ 健康状態の可視化や健康に関する情報を発信する会員専用の「松本ヘルス・ラボアプリ」を提供
- ・ 有料サービスとして月1回程度の運動講座・栄養教室などの健康プログラムや、年2回の健康チェック等を提供
- ・ 企業のモニター調査やワークショップ等の活動に参加可能

### ➤ 企業向けサービス

- ・ ヘルスケア製品やサービスについて、ヘルス・ラボの会員を対象に募集を行うなど、企業によるモニター調査等を支援
- ・ 松本市の「ヘルスケアサービス等実用化検証事業助成金」を通じて、企業の提案に基づく製品やサービスの実用化検証に対して上限100万円を助成（助成率3/4）



会員専用の健康増進アプリ



多彩な健康プログラム



健康チェック・保健師による健康相談

市民との共創

ヘルスケア産業の  
創出・育成



ヘルスケア製品・サービス等の  
エビデンス取得支援



ワークショップの開催支援

## 昨年度、もしくはこれまでの活動実績

### ✓ ヘルスケア産業振興に関するこれまでの活動経過

- 平成23年 「松本地域健康産業推進協議会」を設立
- 平成26年 松本ヘルス・ラボ事業を開始
- 平成28年 「(一財)松本ヘルス・ラボ」を設立
- 令和 3 年 松本地域健康産業推進協議会の機能を松本ヘルス・ラボへ集約



### ✓ 令和3年度の活動実績

#### ➤ 市民向けサービス

- ・年会費を基本無料とする新しい会員制度を設けるとともに、健康状態の可視化や健康に関する情報を発信する会員専用の「松本ヘルス・ラボアプリ」を導入
- ・全体健康プログラム：ラジオ体操講座を軸に、日常生活で気軽にできる運動を指導
- ・セミプライベートレッスン：地域・強度を選べて、気軽に参加できるプログラムを提供
- ・健康チェック：血液検査や体力測定の手続きを提供（年2回）

#### ➤ 企業向けサービス

- ・モニター調査等によるエビデンス取得支援：7件  
【例】体調維持に関する食品（プロバイオティクス）モニター調査  
→ 試験食品の摂取と日誌調査の支援を実施



- ・実用化検証事業への助成：3件（松本市の「ヘルスケアサービス等実用化検証事業助成金」）

【例】栄養データと健診データを用いた早期疾病予測モデルの構築、健康保持に資する住宅環境の創出 等

# 静岡県ヘルスケア産業振興協議会

## 事務局

静岡県 経済産業部 商工業局 商工振興課

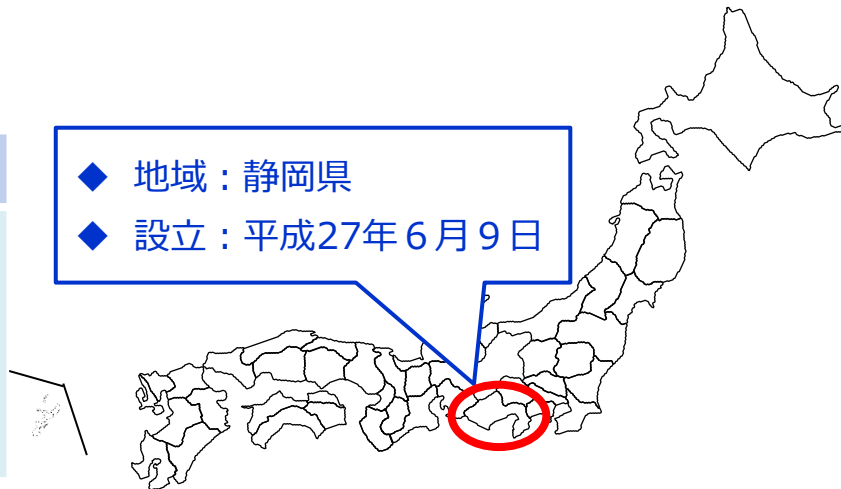
TEL : 054-221-2512

FAX : 054-221-3216

E-mail : [ssr@pref.shizuoka.lg.jp](mailto:ssr@pref.shizuoka.lg.jp)

◆ 地域 : 静岡県

◆ 設立 : 平成27年6月9日



## 協議会の概要

- ✓ 静岡県では、静岡県ヘルスケア産業振興協議会の会員を中心に、医療・介護関係者と地域事業者が連携してヘルスケアサービスを提供する新しいビジネスの創出を支援している。
- ✓ 静岡県ヘルスケア産業振興協議会は、企業、産業支援機関、行政等が連携し、健康寿命延伸産業を創出することを目的として設置され、モデル事業等を通して会員の連携・協働によるヘルスケアビジネスが創出されている。

## 主な会員（会員数：255企業・団体 ※令和4年8月29日時点）

|               |                                                |
|---------------|------------------------------------------------|
| 医療・介護、ヘルスケア関係 | 介護サービス事業者、スポーツ・IT・宿泊・飲食・その他サービス等で健康寿命延伸に関わる事業者 |
| 金融機関          | 地方銀行、各地域信用金庫 等                                 |
| 大学・研究機関       | 県内大学等                                          |
| 産業支援機関等       | 各地域商工会議所・商工会、保険者、個人 等                          |
| 行政機関          | 静岡県（経済産業部）、県内33市町                              |

# PRポイント（協議会の特徴・推進しているヘルスケアサービス、今年度の活動予定など）

## ✓ 新たなビジネスモデルの創出支援

○会員企業の企画提案による新たなビジネスモデルの実証を支援しています。

- ・県補助等：平成28年度～令和4年度 延べ16件（令和4年度は実施中）
- ・経済産業省補助等：平成27年度～令和3年度 延べ5件

○ヘルスケアビジネス新規参入者に対して相談支援を実施しています。

- ・会員企業等から成るコンソーシアムが適切な専門家を派遣し、新たなビジネス立ち上げを支援
- ・平成30年度以降、11者の事業化が実現（令和4年8月29日現在）

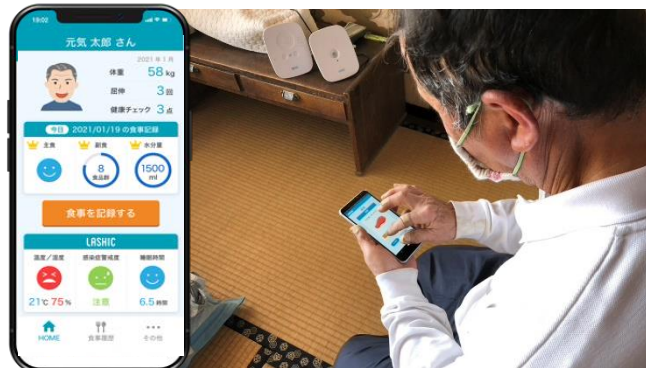
## ✓ ヘルスケアビジネスの海外市場展開を推進

○「ヘルスケアビジネス海外市場展開研究部会」を設置

- ・JETRO等支援機関との情報交換の場を提供、先進的取組企業の事例を紹介

### 会員による新たなビジネスモデルの実証

次世代型高齢者生活支援プラットフォームを活用したフレイル予防事業



要介護等の健康低下の予防に貢献する機械学習技術を活用した高齢者の転倒事故予測器の開発研究



海外市場展開研究部会メンバーと  
JETRO等支援機関との情報交換会



## これまでの活動実績

### ✓ 会員によるビジネスモデル実証実績 抜粋（平成27年度～令和3年度）

| 概 要                                                                 | 成 果 等                                                  |
|---------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 伊豆地域での健康食、温泉入浴と健康運動メニューを組み合わせたヘルスツーリズム                              | ・モニターツアーに対する参加者の高い満足度<br>・健康志向への行動に対する意識が向上            |
| 医療・栄養・調理の知識を身につけ、美味しい健康食を提供する「メディシェフ」を育成する民間資格の創設                   | ・夕食をメディシェフ食に置き換えたモニター18名の体重が1ヶ月で平均3.1kg減少<br>・味にも高い満足度 |
| 鍼灸マッサージ師・健康経営アドバイザーの立場から、従業員の腰痛緩和等に着目した健康経営導入を支援                    | ・サービスに対する従業員の高い満足度<br>・従業員の健康意識が向上                     |
| オリジナル「健康紙芝居」のシリーズ化により、地域の中高年を健康づくり教室の運営人材に育成                        | ・健康教室担い手（中高年齢層）、受け手（高齢者層）双方の社会参加の場の提供と健康意識の向上          |
| 管理栄養士が、地域の医師や他事業者と連携して行う、働く女性向け個別健康指導サービス                           | ・参加者の7割に内臓脂肪レベル改善等の健康効果<br>・参加者全員の健康意識が向上              |
| 県内大学、地域の医師及び薬局、首都圏企業が連携して行う、高齢者の筋力維持のための運動教室                        | ・教室参加者の運動器機能等が向上<br>・地域薬局でのロコモ度測定参加者に気付きの機会を提供         |
| 中小企業従業員向けに、健康記録、健康助言、地域のヘルスケアサービス情報等を提供するアプリの開発                     | ・ヘルスケア関係施設120ヶ所をシステム内に登録<br>・アプリ利用者の健康課題に合った登録施設に誘導    |
| 先端技術活用による介護等リスク予測・予防ビジネス<br>・転倒予測・予防プログラムの開発<br>・健康データを活用した食事アプリの開発 | ・開発した予測モデルにより健康低下の予防に貢献<br>・食事アプリ使用者の約8割が健康意識の改善を実感    |

※事例を静岡県ホームページで紹介中(県委託によるもの) → <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/hcjisseki.html>  
(県補助金によるもの) → <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/healthcare/r2hckaigoyosokuseika.html>

### ✓ 勉強会の開催等（年2回程度）

ヘルスケア産業の動向、県内外の事例等の知識の共有や意見交換等を通じた会員間の交流の推進

### ✓ ホームページ等による情報発信

ヘルスケア産業関連情報やビジネス支援に関する情報を会員向けメール、ホームページ等により発信

# 浜松ウエルネス推進協議会

## 事務局

浜松市 健康福祉部 健康増進課ウエルネス推進担当  
TEL : 053-453-6140  
FAX : 053-453-6133  
E-mail : wellness@city.hamamatsu.shizuoka.jp

- ◆ 地域 : 浜松市
- ◆ 設立 : 令和2年4月28日



## 協議会の概要

- ✓ 浜松市は、“市民が病気を未然に予防し、いつまでも健康で幸せに暮らすことができる都市（＝予防・健幸都市）”を実現するための官民連携プロジェクトとして「浜松ウエルネスプロジェクト」を推進。
- ✓ 本プロジェクトでは、地域内外の医療・大学・企業等の英知を結集する2つの官民連携プラットフォームを設置。
- ✓ 推進協議会は、プラットフォームの一つとして、地域の医療機関、大学、商工会議所を始めとした関係団体、金融機関、企業とともに、①官民・民間連携によるヘルスケア事業の推進、②地域企業の健康経営の推進、③ヘルステック支援・ヘルスケアサービス等の創出などをテーマに各種事業を展開。

## 主な会員（会員数：149企業・団体 ※令和4年9月1日時点）

|           |                                          |
|-----------|------------------------------------------|
| 医療・介護関係機関 | 浜松市医師会、浜松政令市医師会、浜松市歯科医師会、浜松市薬剤師会、浜松市医療公社 |
| ヘルスケア関係   | 聖隷福祉事業団保健事業部など                           |
| 金融機関      | 静岡銀行、浜松いわた信用金庫、遠州信用金庫                    |
| 大学・研究機関   | 浜松医科大学、静岡大学、常葉大学、聖隷クリストファー大学             |
| 行政機関      | 浜松市（健康福祉部、産業部）                           |

## PRポイント

- ・ 浜松市は、厚生労働科学研究班による「大都市別の健康寿命」において、**女性は2010年から4期連続第1位、男性は2010年から3期連続第1位。**
- ・ 推進協議会は、**浜松ウエルネス・ラボとのWエンジンで、浜松ウエルネスプロジェクトを推進。**
- ・ 推進協議会は、地域の「医療」「経済」「行政」が一体となった組織。
- ・ 推進協議会には、製造業、卸・小売業、各種サービス業、IT、スタートアップ、健康保険組合など**多様な分野の地域企業が参画。**

浜松ウエルネス・ラボは、市民の生活習慣病予防や認知機能の改善、健康増進などにつながる官民連携社会実証事業等を実施し、「予防・健幸都市」の実現に寄与する有効なデータやエビデンス等を取得・蓄積する組織。

キリンホールディングス株式会社、住友生命保険相互会社、スズキ株式会社、  
Social Health Design株式会社、SOMPOひまわり生命保険株式会社、  
第一生命保険株式会社、株式会社ファンケル、株式会社PREVENT

## 活動内容

- (1) 官民・民間連携によるヘルスケア事業の推進**
  - ① 浜松市ウエルネス認証事業費補助金    ② 社会課題解決キャンペーン
  - ③ 出張！はままつ健幸講座            ④ 官民連携共同研究 など
- (2) 地域企業の健康経営の推進**
  - ① 健康経営塾・健康経営セミナー    ② 健康経営優良法人認定個別サポート
  - ③ 健康経営応援事業 etc
- (3) ヘルステック支援・ヘルスケアサービス等の創出**
  - ① 浜松ヘルステックシンポジウム    ③ 実証実験サポート事業支援
  - ④ ファンドサポート事業支援 etc
- (4) 地域の官民連携体制の強化**
  - ① 予防・運動・食などテーマ別6部会    ② 各種情報集約・発信 etc
- (5) 官民連携社会実証事業への参加・協力**
  - ① 浜松ウエルネス・ラボが実施する社会実証事業への参加・協力
  - ② 社会実証事業成果（結果）報告会 etc
- (6) 事業報告・活動報告**
  - ① 浜松ウエルネスフォーラム2023    ② 浜松ウエルネスアワード2023 etc

**浜松ウエルネスプロジェクト事業概要**

**予防・健康事業**  
(官民・民間連携ヘルスケア事業)

- ★生活習慣病予防
- ★健康に関心の低い青壮年期対策  
(健診/検診受診率向上)
- ★企業・団体と取り組む健康づくり  
(健康経営)
- ★介護予防(フレイル、認知症等)
- ★社会保障費(医療費等)の適正化

**ウエルネス・ヘルスケア  
ビジネス支援**

- ★ヘルスケアサービス等の創出

**地域包括ケアシステム**

**公的医療保険・介護保険**

**官民連携社会実証事業**

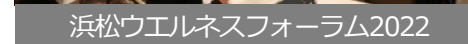
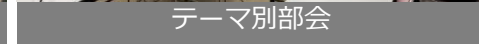
**浜松ウエルネス推進協議会**

**浜松ウエルネス推進協議会**

**浜松ウエルネス・ラボ**

- ★疾病・介護予防、認知機能改善、健康増進等に関する  
データ・エビデンス取得・蓄積
- ★健康ビッグデータ分析
- ★データプラットフォーム構築

出典：経済産業省委託事業  
から引用し一部改変



# 健康ビジネス協議会 ※新潟県

## 事務局

一般社団法人健康ビジネス協議会

TEL : 025-246-4233

FAX : 025-250-1117

E-mail : info@kenbikyou.jp

◆ 地域 : 新潟県

◆ 参画 : 令和5年3月14日



## 協議会の概要

- ✓ 超高齢化社会を迎える日本において「健康」をキーワードに新たなビジネス創出に向け行政、大学、関係機関との連携を図りながら活動しています。
- ✓ 健ビ協会員は全産業を対象としており、「食」「サービス・交流」「ものづくり」3つの部会から構成され、会員同士の課題・情報共有、ビジネスマッチング、人脈構築のため、企業間連携の拠点となり、セミナーや交流会を開催しています。
- ✓ 健康ビジネスを一大産業に高め、社会の豊かで持続的な発展に貢献することを目指します。

## 主な会員 (会員数 : 167企業・団体 ※令和5年3月15日時点)

|           |                                              |
|-----------|----------------------------------------------|
| 医療・介護関係機関 | (一社)新潟県労働衛生医学協会、(学)新潟総合学園、(株)東日本福祉経営サービス等    |
| ヘルスケア関係   | 新潟バイオリサーチパーク(株)、(株)ブルボン、亀田製菓(株)、花王(株)ケミカル部門等 |
| 金融機関      | (株)第四北越銀行、(株)大光銀行、(株)日本政策投資銀行新潟支店            |
| 大学・研究機関   | 新潟大学、長岡技術科学大学、新潟県工業技術総合研究所等                  |
| 行政機関等     | 新潟県(産業労働部、福祉保健部)、(公財)にいがた産業創造機構等             |

## PRポイント

### 健康ビジネスのトップランナーを目指して！

- ✓ 新しい取組に積極的で、常に挑戦者であり続けます。
- ✓ 今にとらわれることなく、常に前進しています。
- ✓ 健康産業をリードし、より活性化させる取組を行います。

#### ◇ 業界業種の枠を超えた交流の「場」を提供

情報共有、意見交換、人脈構築のため、様々な交流機会を提供します。

#### ◇ 新たな市場・トレンドについての「情報」を提供

多彩な講師を招き、健康産業の市場や動向、商品開発についての講演会セミナーを開催します。

## 活動実績

### 【協議会全体】

認証制度構築と推進

①水性印刷商品、②おもいやり災害食、③高圧加工食品

### 【部会活動】共通：セミナー・講演会等の開催

#### ◇食部会

災害食、介護食関連事業

#### ◇サービス・交流部会

NWS7°プロジェクトの活用によるビジネス創出

NWS:Niigata of Ween the Sports SupportSystem

未来を担うスポーツ選手をサポートするプロジェクト

#### ◇ものづくり部会

HAS7°プロジェクト推進、介護・建設現場のニーズ調査

HAS:Happy & Healthy Aging Scene

2030年の超高齢社会で、高齢者が生きがいを持ち、幸せを感じ人生を全うできるシーンを想定し、そこで必要とされるビジネスを今から作り出していこうとするプロジェクト

